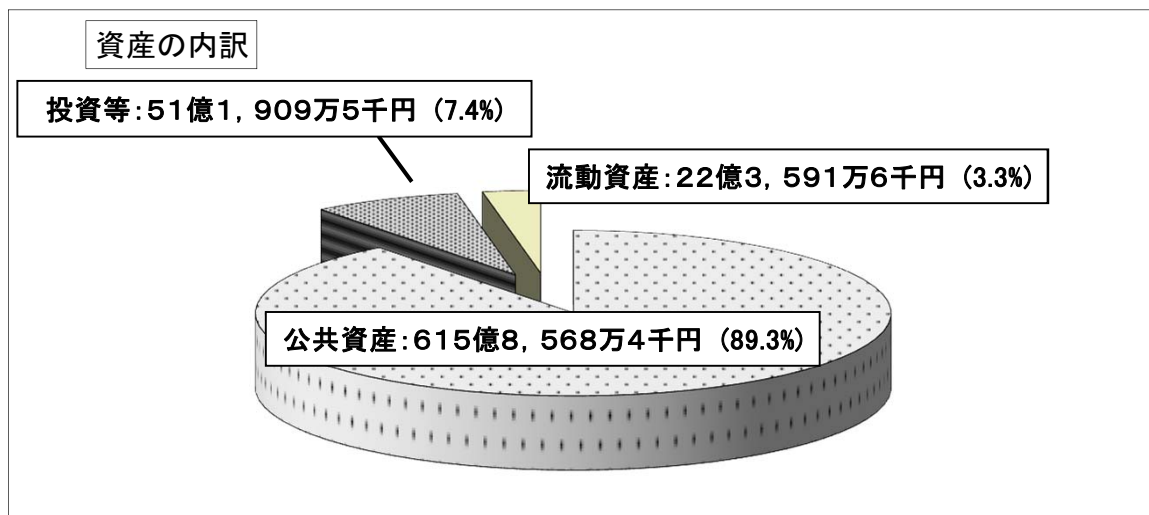


普通会計財務諸表の分析①

貸借対照表の分析

資産の状況

平成21年度の資産合計は、689億4,070万円で、前年度と比較して11億2,696万円、1.7%の増となりました。



①公共資産

公共資産合計は、615億8,568万4千円で、前年度と比較して8億7,289万9千円、1.4%の増となりました。

そのうち有形固定資産における行政財産は、前年度と比較して9億709万7千円、1.5%の増です。要因としては、前年度に対し公共資産整備費が11億7,263万4千円増加したことが挙げられます。主な事業としては、地方道路整備臨時交付金事業（2億3,335万9千円）、篠迫住宅整備事業（2億3,318万4千円）、ケーブルテレビ機能向上事業（1億5,311万7千円）等です。

土地については、99億711万6千円（21年度：3億6,082万7千円増）、減価償却累計額は438億8,732万3千円（20年度：21億6,616万2千円増）です。

②投資等

投資及び出資金は前年度と比較して△4億1,382万6千円、49.7%の減、貸付金は△4,268万5千円、32.8%の減となりました。基金は、前年度と比較して4億6,992万1千円、12.0%の増で、ふるさと活勢事業基金（4億2,696万3千円）退職手当基金（2億64万4千円）等による増です。長期延滞債権は、前年度と比較して△1,098万1千円、3.1%の減となっています。

③流動資産

流動資産は、22億3,591万6千円で、前年度と比較して2億5,004万9千円、12.6%の増となりました。

主な要因として、現金預金における財政調整基金が1億9,884万1千円、18.7%増加したことが挙げられます。未収金においては地方税が△372万4千円、2.9%減少していることが挙げられます。

負債の状況

負債合計は、289億7,635万7千円で、前年度と比較して9,869万5千円、0.3%の増となりました。

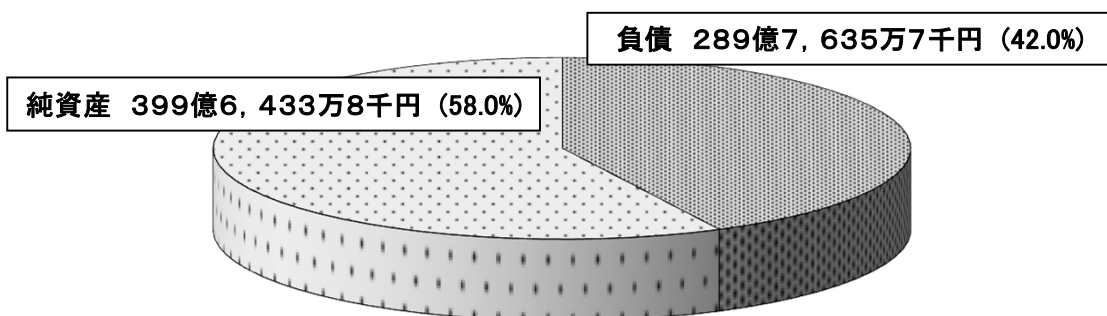
合併特例債、過疎債等の交付税補填率の高い有利な地方債を活用し、市内周辺部道路整備や総合公園整備など、新市の一体性を確立するための事業に取り組むなか、市債の発行は前年度と比較して、6億6,624万円、33.6%の増となりました。要因としては、臨時財政対策債2億4,130万円、消防施設整備事業債2億1,560万円の増などが挙げられます。この結果、地方債残高（固定・流動負債合算）の合計は250億5,633万7千円となり、前年度と比較して△1億1,384万円、0.5%の減となりました。

退職手当引当金は33億3,580万円で前年度と比較して1億7,620万4千円、5.6%の増となっています。

純資産の状況

公共資産等整備国県補助金等は前年度と比較して、△2,063万9千円、0.2%の減となり、公共資産等整備一般財源等は、8億2,654万4千円、3.1%の増となりました。その他一般財源等は前年度と比較して、2億3,815万8千円、20.6%の増となりました。資産から負債を差し引いた純資産は、399億6,433万8千円で、前年度と比較して10億2,826万円、2.6%の増となりました。また、資産に占める純資産の割合は58.0%となり、前年度と比較して0.6%の増となりました。

資産に占める負債及び純資産の割合



総括

平成21年度は前年度と比較して、資産は約11億3千万円の増、負債は約1億円の増、純資産は約10億3千万円の増となりました。固定負債（地方債・退職手当引当金）は、微増したものの、有形固定資産や基金、現金預金を中心とした資産を増加させることが出来たことは、健全な財政運営を行えたことを表しています。また、地方債残高に占める交付税補てん率は前年度比較して、2.8%増加しており、実質的な負債も減少しております。

今後も、負債増加の原因である市債について、事業の厳選及び平準化を行い、将来負担を増加させないように留意しながら効率的に資産及び純資産を増やし、「持続可能な自治体経営」を目標に一層の財政健全化に取り組めます。